5　資産除去債務の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防規則	57,086	284	18,864	38,506	第91特定：有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,447,814	25,881	43,927	1,429,767	第91特定：有
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1,431,512	40,266	33,995	1,437,783	第91特定：有
計	2,936,413	66,432	96,788	2,906,057	

6　資本金及び資本剰余金の明細　（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	33,648,457	—	138,688	33,509,769	不要財産の国庫納付に係る減少
	計	33,648,457	—	138,688	33,509,769	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	2,494	42	—	2,537	電気通信施設利用権を電話加入権に変更
	施設費	12,957,482	386,400	140,423	13,203,459	資産の取得及び除却
	無償取得資産	13,252	—	—	13,252	
	現物出資	△ 360,535	—	303,671	△ 664,206	資産の除却
	目的積立金	—	8,563	—	8,563	
	計	12,612,694	395,006	444,094	12,563,606	
	損益外減価償却累計額	△20,587,693	△ 1,476,053	△ 369,731	△21,694,015	資産除去債務現物出資資産除却
	損益外減損損失累計額	△ 67,923	△ 131,125	△ 189,847	△ 9,201	現物出資資産除却及び減損
	損益外利息費用累計額	△ 101,427	△ 14,227	△ 5,475	△ 110,179	資産除去債務現物出資資産除却
	差引計	△ 8,144,349	△ 1,226,400	△ 120,960	△ 9,249,789	

7　積立金の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
通則法第44条１項積立金	795,418	200,089	—	995,508	（注１）
通則法第44条３項積立金	16,925	829	17,754	1	（注２）
前中期目標期間繰越積立金	2,933	—	—	2,933	（注２）
計	815,278	200,919	17,754	998,443	

（注１）　独立行政法人通則法第44条第１項積立金は、前期末処分利益から、同条第３項積立金として主務大臣の承認を受けた額を差し引いた金額を積み立てたものであります。

（注２）　独立行政法人通則法第44条第３項積立金は、前期末処分利益より主務大臣の承認の上で積み立てられたものであります。

また、独立行政法人通則法第44条第３項積立金及び前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内容については、「目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

8　目的積立金の取崩しの明細　（単位：千円）

区　分		金　額	摘　要
目的積立金取崩額	研究促進開発等積立金	9,190	中期計画で定めた剰余金の使途に沿って、知的財産管理・技術移転に係る経費に充てております。
	計	9,190	
その他	研究促進開発等積立金	8,563	中期計画で定めた剰余金の使途に沿って、知的財産管理・技術移転のために取得した固定資産取得額を取崩し、資本剰余金へ振替ております。
	計	8,563	

9　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細　（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	617	—	617	—	—	617	—
平成19年度	40,609	—	40,609	—	—	40,609	—
平成20年度	71,754	—	71,754	—	—	71,754	—
平成21年度	1,384,834	—	441,186	943,647	—	1,384,834	—
平成22年度	—	11,443,596	9,417,565	2,026,030	—	11,443,596	—
合計	1,497,815	11,443,596	9,971,733	2,969,678	—	12,941,411	—